



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

上場取引所

コード番号 9360

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 徳田康行

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 福山寛二

（TEL） 03-5440-2800

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	9,378	6.5	413	2.6	450	3.5	286	△5.2
2025年3月期中間期	8,803	11.1	403	33.9	435	34.7	302	35.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 287百万円（△3.3％） 2025年3月期中間期 297百万円（25.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	100.80	—
2025年3月期中間期	106.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	11,903	4,542	38.2
2025年3月期	12,161	4,510	37.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,542百万円 2025年3月期 4,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,000	9.9	1,560	11.8	1,570	9.1	1,130	2.2	400.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	3,000,000株	2025年3月期	3,000,000株
2026年3月期中間期	155,058株	2025年3月期	155,058株
2026年3月期中間期	2,844,942株	2025年3月期中間期	2,841,922株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、2025年11月10日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である情報サービス事業においては、国際情勢の不透明感や物価上昇といった景気の下振れリスクを伴うものの、好業績や人手不足を背景とした企業の設備投資意欲は継続しており、各企業はデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、クラウドやAIなど先進技術を含め、IT投資も引き続き堅調に推移していくものと考えております。

2025中期経営計画の最終年度である2026年3月期においても、国内外の経済情勢を注視しながらお客様のIT投資動向を綿密に精査し、経営ビジョンである「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を着実に推進してまいります。具体的には、システム開発、HCMサービス、クラウドサービスの各領域における受注拡大と収益性向上に尽力するとともに、成長分野であるAI技術の研究開発投資や、最も貴重な財産である従業員への投資を戦略的に推進することで、企業価値の向上はもちろん、お客様のDX推進支援を通じた社会課題の解決に寄与してまいります。

物流事業においては、特にトラック輸送に関して、燃料等の高止まり、2024年問題、人財不足など様々な課題が厳しさを増しており、課題への対応の巧拙により企業の生き残りが問われる情勢になってまいりました。

働きやすくやりがいのある職場づくりというビジョンを掲げ、人的資本への先行投資、待遇改善を行うとともに、システム導入等によるDX化を推進することで各業務のフォロー体制の構築を目指し、人財の定着につなげてまいります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は93億78百万円（前年同期比6.5%増）、売上総利益は23億22百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は4億13百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は4億50百万円（前年同期比3.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億86百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、システム開発、HCMサービス、クラウドサービスの各領域において、堅調なIT投資需要を背景に当社が提供するサービスが好調に推移したことに加え、前年度第3四半期に連結子会社化した株式会社インタークエストの増加分が寄与いたしました。

以上の結果、売上高は76億7百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

セグメント利益は、ベースアップ等による人件費や採用・教育関連費用といった人財投資の先行負担に対して、増収効果および売上総利益率の改善により利益水準の確保を図りました。

以上の結果、セグメント利益は11億60百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫、港運、陸運の各事業において取扱い数量の増加、スポット貨物の獲得等により、増収となりました。

以上の結果、売上高は17億71百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメント利益は、港運事業における一部貨物の取り扱い延期や新規機器の償却開始等の影響を受けたものの、倉庫・陸運事業において、新規取扱の開始や業務効率化の推進により、待遇改善に伴う人件費増加を吸収いたしました。

以上の結果、セグメント利益は3億35百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億42百万円減少し、55億65百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少1億94百万円、受取手形及び売掛金の減少7億58百万円と仕掛品の増加4億35百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、63億37百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少56百万円、ソフトウェアの減少20百万円と投資その他の資産のその他の増加1億49百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少し、119億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少し、38億84百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加1億円、未払法人税等の減少71百万円とその他の流動負債の減少1億35百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、34億76百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少1億90百万円とリース債務の減少54百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、45億42百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加30百万円によるものであります。

なお、当社グループとしましては、2025中期経営計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化するとともに、資本効率を意識した健全かつ強固な財務基盤の構築を図り、持続的な企業価値の拡大に努めております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、当中間連結会計期間末には17億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億63百万円(前中間連結会計期間における同資金は5億54百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益4億54百万円、減価償却費2億83百万円、売上債権の減少7億58百万円、棚卸資産の増加4億35百万円及び法人税等の支払額2億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億32百万円(前中間連結会計期間における同資金は2億11百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億24百万円(前中間連結会計期間における同資金は4億43百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億96百万円と配当金の支払額2億55百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

上半期の業績は、当初計画より前倒して進捗しておりますが、当社グループの主力事業である情報サービス事業の特性上、下半期に重点を置いた計画となっております。引き続き事業環境の変化や事業の進捗状況に十分注意しながら、通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985	1,791
受取手形及び売掛金	3,023	2,264
仕掛品	265	701
その他	633	808
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,908	5,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	698	641
工具、器具及び備品（純額）	419	427
土地	2,473	2,473
その他（純額）	787	695
有形固定資産合計	4,379	4,238
無形固定資産		
ソフトウェア	163	143
のれん	10	7
その他	153	230
無形固定資産合計	327	380
投資その他の資産		
投資有価証券	308	323
繰延税金資産	949	956
その他	307	457
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	1,547	1,718
固定資産合計	6,253	6,337
資産合計	12,161	11,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858	836
短期借入金	300	400
1年内返済予定の長期借入金	392	386
リース債務	145	136
未払法人税等	282	210
賞与引当金	771	833
受注損失引当金	21	1
その他	1,215	1,080
流動負債合計	3,987	3,884
固定負債		
長期借入金	560	370
リース債務	610	555
再評価に係る繰延税金負債	176	176
役員退職慰労引当金	31	27
退職給付に係る負債	2,079	2,120
その他	206	226
固定負債合計	3,664	3,476
負債合計	7,651	7,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	185	185
利益剰余金	3,449	3,479
自己株式	△236	△236
株主資本合計	4,199	4,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	62
土地再評価差額金	243	243
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	310	311
純資産合計	4,510	4,542
負債純資産合計	12,161	11,903

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	8,803	9,378
売上原価	6,822	7,056
売上総利益	1,980	2,322
販売費及び一般管理費	1,576	1,908
営業利益	403	413
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	13
持分法による投資利益	12	10
経営指導料	8	-
受取賃貸料	9	9
その他	8	18
営業外収益合計	48	53
営業外費用		
支払利息	14	12
その他	2	4
営業外費用合計	16	16
経常利益	435	450
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	3	-
補償金収入	-	1
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	437	454
法人税等	134	168
中間純利益	302	286
親会社株主に帰属する中間純利益	302	286

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	302	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△4	1
中間包括利益	297	287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	297	287

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	437	454
減価償却費	310	283
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	14	12
補償金収入	-	△1
持分法による投資損益(△は益)	△12	△10
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△3
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	478	758
棚卸資産の増減額(△は増加)	△254	△435
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	△21
未払金の増減額(△は減少)	△77	△153
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△3
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	△119
長期前払費用の増減額(△は増加)	2	△123
その他	△81	△118
小計	828	590
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△14	△12
補償金の受取額	-	1
法人税等の還付額	2	0
法人税等の支払額	△279	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	554	363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	3
有形固定資産の取得による支出	△147	△85
無形固定資産の取得による支出	△43	△24
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△23
その他	3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	100
長期借入金の返済による支出	△193	△196
リース債務の返済による支出	△80	△72
配当金の支払額	△169	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443	△424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100	△194
現金及び現金同等物の期首残高	1,387	1,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,286	1,791

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,105	1,697	8,803	—	8,803
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,105	1,697	8,803	—	8,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	2	△2	—
計	7,107	1,698	8,805	△2	8,803
セグメント利益	1,139	324	1,463	△1,060	403

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,060百万円は、セグメント間取引消去11百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,065百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,607	1,771	9,378	—	9,378
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,607	1,771	9,378	—	9,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2	3	△3	—
計	7,609	1,773	9,382	△3	9,378
セグメント利益	1,160	335	1,496	△1,082	413

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,082百万円は、セグメント間取引消去8百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,090百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易吸収分割)による事業承継)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社インタークエストのプロダクト販売に関する事業を会社分割(簡易吸収分割)により当社が承継すること(以下、「本会社分割」といいます。)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2025年10月1日に事業を承継いたしました。

1. 本会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

株式会社インタークエストが自社開発・提供するプロダクトの販売・カスタマイズ事業

(2) 効力発生日

2025年10月1日

(3) 会社分割の方式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社インタークエストを吸収分割会社とする吸収分割であります。

(4) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、完全親子会社間において行われるため、本会社分割に際して株式の割り当て、その他金銭等の対価の交付は行いません。

(5) 会社分割の目的

当社グループは、変化の著しい「情報サービス業界において、お客様のDX推進に伴う多様なニーズにお応えするため、多彩かつ高度なソリューションを提供し、事業の拡大と強化に取り組んでおります。本会社分割により、当社は、株式会社インタークエストが自社開発・提供する予約システム「リザエン」及びクラウド型フォーム作成ツール「IQ-FORM」等のプロダクトの販売・カスタマイズ事業を承継いたしました。これにより、グループ内のクラウドサービス関連経営資源を集約し、意思決定の迅速化及び事業運営の効率化を図ることで、更なる顧客満足度の向上と事業基盤の一層の強化を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。